



### 3・11を忘れない

## 東松島市へ続ける

## 大田区ボランティア

「早い行動、その継続、  
区民との協働」が大田区の支援

昨年の東日本大震災発生直後、大田区は被災地へ何か支援をできないかと動き出しました。

宮城県に問合せたところ、応援が入っていないようだと言われた東松島市へ、トラックで緊急物資を運んだのが被災6日後の3月17日。

4月7日には大田区被災地支援ボランティア調整センターを開設、以来一年半近く経つ現在まで絶やすこと



3.11の津波による海水が残り、湿地帯のようになってしまった東松島市東名地区の一部。がれきも積まれたままだった。(2012年5月12日撮影)

なく、現地への支援を続けています。

被災者への住宅提供も首都圏で大田区が一番早く、区民住宅の空き室を25戸提供すると発表したところ、5百世帯もの申込みがありました。その後、他自治体でも住宅提供を始めたのです。

大田区の被災地支援の特徴は、発災直後からの早い行動、その継続と、区と区民の協働で行なっている点。ほぼ毎週東松島市まで往復するバスで行く宿泊ボランティアは申込みが多く、金曜日発の夜行バスは、すぐ定員に達してしまうほど。

区が交通費と宿泊費を補助するがゆえに区民も参加しやすく、こうした支援体制を続けている自治体は23区内には他にありません。

そんな特色あるボランティアについて、区民協働担当課の白鳥信也課長に聞きました。

### 応援した経験から 大田区も強くなる

「ボランティアしたい気持ちがあっても、個人で全てやるのには限界があります。まずお金がかかるので、長期



東名地区に置かれた、大田区ボランティアのサテライトテント(活動拠点)。

です」

また「被災地を応援するだけでなく、この経験を、大田区を安全、安心な場所にするためにも生かす」という点も強調されました。今年7月から始めた「防災塾」では、大田区の災害時にボランティアとして活躍できる人を育てるなど、「支援しながら私達自身を強くする」ことも目指しています。

この夏は高校生の体験ボランティアを募集したり、災害時には避難所となる大田区立の全小中学校の校長先生が東松島市へ行ったりもしました。

「ボランティアに参加した区民はのべ6900人を超えています。これは大田区民の約1%が関わったということで、その体験を今度は大田区の防災に役立てることができると思っています」(白鳥課長)

大田区被災地支援ボランティア調整センターの小野紀之事務局長にも話を聞きました。

「次は自分達が被災者になる可能性がありますが、被災地、避難所などとても大事なものは、現場の指揮です。これはやったことがなければできませんが、我々は東松島で体験したので体で覚えています。大田区民の1%が